



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月9日

上場会社名 MRT株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6034 URL https://medrt.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 馬場 稔正  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 西岡 哲也 TEL 03 (6415) 5295  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	1,159	15.7	155	△21.8	126	△31.7	32	△77.2
28年3月期	1,001	—	199	—	184	—	140	—

(注) 包括利益 29年3月期 31百万円 (△77.2%) 28年3月期 139百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	6.13	5.63	2.6	7.6	13.4
28年3月期	29.45	26.62	14.7	13.9	19.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 △29百万円 28年3月期 △11百万円

(注) 1. 当社は、平成28年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成28年3月期の対前期増減率については記載しておりません。また、平成28年3月期の自己資本と総資産については、平成27年3月期の個別財務諸表の数値と平成28年3月期の連結財務諸表の数値に基づいて計算しております。

2. 当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたものと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,711	1,307	73.6	240.11
28年3月期	1,615	1,273	75.9	235.22

(参考) 自己資本 29年3月期 1,259百万円 28年3月期 1,225百万円

(注) 当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたものと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	76	△276	△33	850
28年3月期	139	△325	441	1,084

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,500	29.4	141	△9.4	128	1.6	80	149.3	15.25

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名）株式会社NOSWEAT、 除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 12「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	5,246,400株	28年3月期	5,210,400株
② 期末自己株式数	29年3月期	167株	28年3月期	98株
③ 期中平均株式数	29年3月期	5,236,887株	28年3月期	4,788,166株

(注) 当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたものと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	1,052	5.6	172	△13.2	172	△12.0	73	△52.1
28年3月期	996	19.8	198	14.3	195	26.0	152	59.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	13.97	12.82
28年3月期	31.88	28.82

(注) 当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に株式分割が行われたものと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,625	1,312	80.7	250.15
28年3月期	1,576	1,237	78.5	237.45

(参考) 自己資本 29年3月期 1,312百万円 28年3月期 1,237百万円

(注) 当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に株式分割が行われたものと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料のP. 3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

当社は、平成29年5月10日に機関投資家、アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、開催後に速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュフローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策の効果により、企業収益は増加し、雇用環境において緩やかな改善が継続しております。一方、英国のEU離脱及び米国新政権の政策による金融市場の影響など先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く医療・ヘルスケア業界においては、高齢化社会の進行とともに医師や看護師をはじめとする医療の担い手不足や地域偏在、そして診療科偏在が課題に挙げられ、医療従事者の需要はますます高まっております。このような中、医療・ヘルスケア業界における行政の取り組みとして、(1)遠隔医療の推進、(2)地域の包括的な支援・サービス提供体制(地域包括ケアシステム)の構築の実現に向けて医療との連携強化、介護サービスの充実強化、予防の推進、生活支援サービス確保、高齢者住まいの整備が挙げられます。また、遠隔診療の報酬について、2018年度、2020年度診療報酬改定時に対面診療と同等に評価することを政府で検討が進められております。これらにより遠隔医療分野において、医療現場での遠隔診療の活用に向けて遠隔診療を取り巻く環境の整備が求められ、質の高い医療の実現が期待されております。

このような状況のなか、当社グループは、関東、東海、関西の3大都市圏を中心に営業基盤の強化及び医師や看護師のネットワークの拡大を図り、株式会社NOSWEATを子会社化することで京都に所在する医療機関、福祉施設及び寺院などの営業基盤強化を実現いたしました。

また、「医療を想い、社会に貢献する。」の企業理念のもと、医療分野のみならず、セルフメディケーション、ヘルスケア分野を含めてITを活用した医療情報プラットフォームの拡大への取り組みを引き続き積極的に進めてまいりました。

この結果、医療人材サービスにつきましては、3大都市圏の医療機関からの非常勤求人案件数が増加し、非常勤医師紹介に係る売上高は堅調に推移するとともに、株式会社NOSWEATを連結子会社化にすることにより看護師等その他の医療人材サービスの売上高は増加いたしました。

医局向けサービスにつきましては、当連結会計年度において、新たに緊急安否機能を追加及び営業体制の強化を図り、関東、関西エリアを中心に採用医局数が増加いたしました。

遠隔診療・健康相談アプリポケットドクターにつきましては、「予約相談」の登録医師数の拡大を目指し、サービス品質、利便性の向上に取り組んでまいりました。「かかりつけ医診療」の導入実績及び最近の市場動向を受けて、予約・決済など遠隔診療に必要な機能を追加し、「遠隔診療ポケットドクター」としてサービスの有償化に向けて努めてまいりました。

一方、今後の事業拡大を見据え、財務情報の比較可能性及び資金調達の円滑化を目的とした国際会計基準導入に係る費用、子会社取得に係る費用等が当連結会計年度に増加しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,159,139千円(前年同期比15.7%増)、営業利益は155,709千円(同21.8%減)、経常利益は126,029千円(同31.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は32,104千円(同77.2%減)となりました。

また、売上の内訳は、医療人材サービス(医師、その他の医療従事者)1,113,408千円(同12.9%増)、その他45,730千円(同194.2%増)であります。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における総資産につきましては、1,711,498千円となり、前連結会計年度末に対して96,083千円増加しました。これは主に、子会社株式の取得等による現金及び預金232,949千円減少したことによって流動資産が155,457千円減少しましたが、子会社株式の取得によるのれん212,304千円及び連結子会社が運営するサイト構築等によるソフトウェア21,425千円増加したことにより固定資産が251,540千円増加したことによるものであります。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債合計につきましては、404,299千円となり、前連結会計年度末に対して62,295千円増加しました。これは主に、新規連結子会社増加による長期借入金19,106千円及び長期未払金25,000千円増加したことにより固定負債が50,060千円増加したことによるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計につきましては、1,307,199千円となり、前連結会計年度末に対して33,787千円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が32,104千円増加したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ233,849千円減少し、850,792千円となりました。

当連結会計年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は76,306千円（前年同期比45.4%減）となりました。これは、主に売上債権及び未収入金が28,955千円増加、賞与引当金が16,091千円減少、法人税等の支払額が78,121千円でありましたが、税金等調整前当期純利益65,303千円、減価償却費49,141千円及び投資有価証券評価損66,499千円を計上等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は276,719千円（同14.9%減）となりました。これは、子会社株式の取得による支出154,065千円、連結子会社が運営するサイト構築等による無形固定資産の取得による支出55,424千円、関係会社社債の取得による支出50,000千円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は33,435千円（前年同期は441,366千円の獲得）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出64,744千円等によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	75.9	73.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	1,709.4	511.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	40.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,448.8	482.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

## (4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、医師不足、高齢化社会の進展に伴って、当社を取り巻く医療・ヘルスケア分野の市場は大きく成長することが予想されます。このような環境のもとで、医療従事者の雇用が拡大され、とりわけ医師不足及び医師の地域偏在の状況において、医師の求人需要は益々増加するものと想定しております。また、2018年度の診療報酬改定に向けて、「遠隔診療」を診療報酬上の評価を行う検討が進められ、それにより遠隔診療サービス市場が拡大することが予想されます。

当社グループは、今後増加が予想される求人需要を積極的に取り込むべく、当社グループ及び当社グループが提供するサービスの知名度、認知度の向上、医師及び医療機関に対して新たな付加価値の提供に取り組んでまいります。

医師紹介サービスにおいては、医師紹介件数に過去の実績に基づき算出した想定単価を乗じて売上高を予想しております。非常勤医師紹介は、非常勤医師紹介件数の過去の推移及び営業拠点の展開を考慮して、常勤医師紹介は、当連結会計年度の実績を考慮して紹介件数を予想しております。

また、2017年4月に有償提供を開始した遠隔診療ポケットドクターサービスにおいては、市場規模及び類似企業の状況を鑑みて、売上高を予想しております。

一方、費用に関しましては、医師ネットワークの拡大を目的とした医師会員増加に向けた活動、遠隔診療ポケットドクターサービスの提供開始に伴う販売促進活動及び当該サービス運営に係る費用の増加を見込んでおります。

これらを踏まえて、平成30年3月期の業績見通しにつきましては、売上高1,500,000千円（前年同期比29.4%増）、営業利益141,000千円（同9.4%減）、経常利益128,000千円（同1.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益80,000千円（同149.3%増）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、財務情報の比較可能性、資金調達の円滑化を目的に、国際会計基準の適用について検討を進めております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,084,641	851,692
売掛金	103,651	133,576
貯蔵品	234	1,514
繰延税金資産	30,040	19,982
その他	25,922	79,201
貸倒引当金	△3,933	△868
流動資産合計	1,240,556	1,085,099
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,079	9,794
車両運搬具(純額)	—	692
工具、器具及び備品(純額)	25,392	27,776
リース資産(純額)	681	365
有形固定資産合計	37,153	38,628
無形固定資産		
のれん	—	212,304
ソフトウェア	45,037	66,462
リース資産	160	—
その他	20	1,820
無形固定資産合計	45,218	280,586
投資その他の資産		
投資有価証券	220,061	184,238
繰延税金資産	13,332	34,106
その他	60,075	89,389
貸倒引当金	△983	△551
投資その他の資産合計	292,486	307,182
固定資産合計	374,857	626,398
資産合計	1,615,414	1,711,498

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	—	11,104
リース債務	952	421
未払金	72,644	89,065
未払法人税等	47,588	14,640
賞与引当金	33,020	17,174
ポイント引当金	14,023	17,991
売上返金引当金	640	1,531
その他	55,422	84,598
流動負債合計	224,292	236,528
固定負債		
長期借入金	—	19,106
長期未払金	97,410	122,410
退職給付に係る負債	20,301	26,255
固定負債合計	117,711	167,771
負債合計	342,003	404,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	425,010	426,075
資本剰余金	385,010	386,075
利益剰余金	416,881	448,985
自己株式	△70	△191
株主資本合計	1,226,830	1,260,944
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,267	△1,285
その他の包括利益累計額合計	△1,267	△1,285
非支配株主持分	47,847	47,540
純資産合計	1,273,411	1,307,199
負債純資産合計	1,615,414	1,711,498



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1,001,513	1,159,139
売上原価	163,812	228,234
売上総利益	837,700	930,905
販売費及び一般管理費	638,617	775,195
営業利益	199,082	155,709
営業外収益		
受取利息	155	10
その他	107	210
営業外収益合計	262	221
営業外費用		
支払利息	96	158
株式交付費	2,747	116
持分法による投資損失	11,417	29,070
その他	685	556
営業外費用合計	14,946	29,901
経常利益	184,399	126,029
特別利益		
情報セキュリティ対策費用引当金戻入額	21,983	-
訴訟関連費用引当金戻入額	21,897	-
持分変動利益	-	5,774
特別利益合計	43,880	5,774
特別損失		
投資有価証券評価損	-	66,499
本社移転関連費用	11,568	-
特別損失合計	11,568	66,499
税金等調整前当期純利益	216,711	65,303
法人税、住民税及び事業税	68,488	44,220
法人税等調整額	7,383	△10,713
法人税等合計	75,872	33,506
当期純利益	140,838	31,797
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△152	△307
親会社株主に帰属する当期純利益	140,991	32,104

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	140,838	31,797
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,267	△18
その他の包括利益合計	△1,267	△18
包括利益	139,571	31,778
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	139,723	32,085
非支配株主に係る包括利益	△152	△307

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	226,002	186,002	275,890	-	687,895
当期変動額					
新株の発行	199,007	199,007			398,014
親会社株主に帰属する 当期純利益			140,991		140,991
自己株式の取得				△70	△70
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	199,007	199,007	140,991	△70	538,935
当期末残高	425,010	385,010	416,881	△70	1,226,830

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	-	-	-	687,895
当期変動額				
新株の発行				398,014
親会社株主に帰属する 当期純利益				140,991
自己株式の取得				△70
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,267	△1,267	47,847	46,580
当期変動額合計	△1,267	△1,267	47,847	585,516
当期末残高	△1,267	△1,267	47,847	1,273,411

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	425,010	385,010	416,881	△70	1,226,830
当期変動額					
新株の発行	1,065	1,065			2,130
親会社株主に帰属する 当期純利益			32,104		32,104
自己株式の取得				△120	△120
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,065	1,065	32,104	△120	34,113
当期末残高	426,075	386,075	448,985	△191	1,260,944

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△1,267	△1,267	47,847	1,273,411
当期変動額				
新株の発行				2,130
親会社株主に帰属する 当期純利益				32,104
自己株式の取得				△120
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△18	△18	△307	△325
当期変動額合計	△18	△18	△307	33,787
当期末残高	△1,285	△1,285	47,540	1,307,199

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	216,711	65,303
減価償却費	25,017	49,141
のれん償却額	—	5,443
株式交付費	2,747	—
持分法による投資損益 (△は益)	11,417	29,070
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	66,499
本社移転関連費用	3,966	—
持分変動損益 (△は益)	—	△5,774
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,194	△3,680
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,930	△16,091
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	1,335	3,967
売上返金引当金の増減額 (△は減少)	283	△446
訴訟関連費用引当金の増減額 (△は減少)	△23,397	—
情報セキュリティ対策費用引当金の増減額 (△は減少)	△22,565	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6,708	5,954
受取利息及び受取配当金	△155	△10
支払利息	96	158
売上債権の増減額 (△は増加)	△37,307	1,411
たな卸資産の増減額 (△は増加)	873	△1,279
未払金の増減額 (△は減少)	42,109	8,869
未払費用の増減額 (△は減少)	1,592	2,087
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△12,623	△8,047
未収入金の増減額 (△は増加)	△10,221	△30,367
その他	△6,373	△17,629
小計	211,338	154,581
利息及び配当金の受取額	155	10
利息の支払額	△96	△164
法人税等の支払額	△71,652	△78,121
営業活動によるキャッシュ・フロー	139,745	76,306
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△100
有形固定資産の取得による支出	△28,806	△13,129
無形固定資産の取得による支出	△21,324	△55,424
投資有価証券の取得による支出	△86,311	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△154,065
関係会社株式の取得による支出	△147,000	△4,000
関係会社社債の取得による支出	—	△50,000
敷金及び保証金の回収による収入	21,847	—
敷金及び保証金の差入による支出	△57,177	—
資産除去債務の履行による支出	△6,300	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△325,072	△276,719
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	30,376
長期借入金の返済による支出	—	△64,744
リース債務の返済による支出	△1,831	△1,077
株式の発行による収入	395,268	2,130
自己株式の取得による支出	△70	△120
非支配株主からの払込みによる収入	48,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	441,366	△33,435
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	256,039	△233,849
現金及び現金同等物の期首残高	828,602	1,084,641
現金及び現金同等物の期末残高	1,084,641	850,792

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

## a. セグメント情報

当社グループは、医療情報プラットフォームの提供事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

## c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

## d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

## e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	235.22円	240.11円
1株当たり当期純利益金額	29.45円	6.13円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	26.62円	5.63円

(注) 1. 当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたものと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定をしております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	140,991	32,104
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	140,991	32,104
期中平均株式数(株)	4,788,166	5,236,887
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	507,493	470,293
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。